

平成 13 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 13 年 4 月 16 日

上場会社名 株式会社 ローソン
 コード番号 2651
 問合せ先 責任者役職名 財務経理室 副室長
 氏 名 芝 正二

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

T E L (03)5476 - 6853

決算取締役会開催日 平成 13 年 4 月 16 日

1. 13 年 2 月期の連結業績 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 2 月期	280,218	4.0	41,279	2.7	39,536	5.1
12 年 2 月期	291,853	3.6	40,185	19.2	37,617	21.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 2 月期	16,368	9.0	147.63	-	11.9	10.9	14.1
12 年 2 月期	15,011	40.6	7,154.91	-	16.8	10.0	12.9

(注) 持分法投資損益 13 年 2 月期 100 百万円 12 年 2 月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 6,079 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 2 月期	387,236	178,448	46.1	1,553.07
12 年 2 月期	339,413	95,932	28.3	45,725.45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 2 月期	52,793	54,696	18,707	128,655
12 年 2 月期	67,790	121,758	92,521	111,753

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

については次頁注記参照

2. 14 年 2 月期の連結業績予想 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	134,000	22,400	10,500
通期	260,000	41,600	18,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 160 円 14 銭

平成13年2月期 決算短信 注記等

1. 平成12年4月14日付をもって株式分割(500円額面株式1株を50円額面株式50株に)を実施いたしました。株式分割後の発行済株式数は104,900,000株となっております。
2. 平成12年7月25日を払込期日とする一般募集により10,000,000株の公募増資を実施いたしました。公募増資後の発行済株式数は114,900,000株となっております。

1株当たり当期純利益

平成12年2月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成12年4月14日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると以下の通りになります。平成13年2月期の1株当たり当期純利益につきましては、期首に株式分割があったものとみなし、公募増資分を日割で調整して算出した期中平均株式数(110,872,603株)にて算出しております。

	1株当たり当期純利益
	円 銭
12年2月期 (修正値)	7,154.91 (143.10)
13年2月期	147.63

1株当たり株主資本

平成12年2月期の1株当たり株主資本につきましては、平成12年4月14日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると以下の通りになります。

	1株当たり株主資本
	円 銭
12年2月期 (修正値)	45,725.45 (914.51)

企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業における位置づけは次のとおりであります。

〔コンビニエンスストア事業〕

1. 当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
2. 子会社の上海華聯羅森有限公司は、中華人民共和国上海市において、ローソン店舗のチェーン展開を行っております。

当社と中華人民共和国上海市の華聯集団有限公司との合併事業として展開しております。

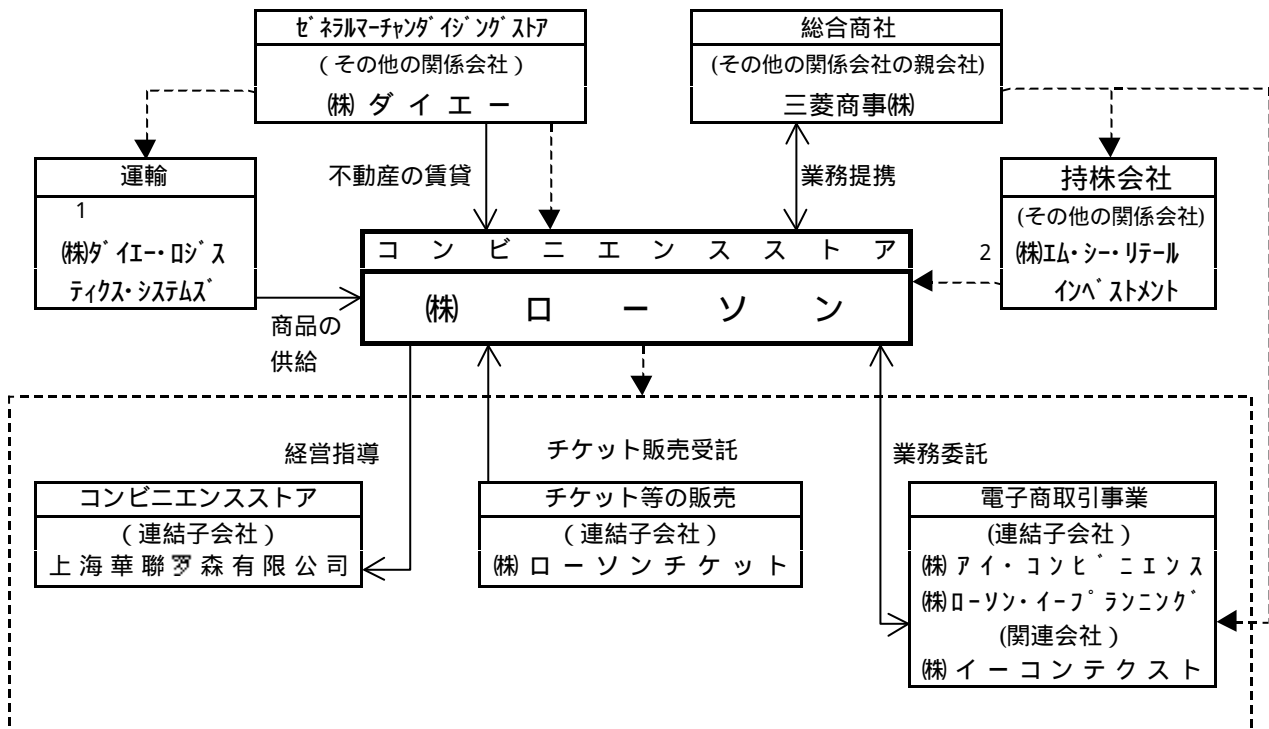
〔チケット販売事業〕

1. 子会社の㈱ローソンチケットは、当社店舗内の「Loppi」やダイエー店舗内でコンサート、スポーツ及び演劇等のチケット販売を行っております。

〔電子商取引事業〕

1. 子会社の㈱ローソン・イープランニングは、eビジネスにおけるアイデアインキュベーション、事業プランニング、事業推進、異業種パートナーとの提携、ベンチャー企業提携・支援等を行っております。
2. 子会社の㈱アイ・コンビニエンスは、iモード携帯端末から各種商品・サービスの注文を受けコンビニ店舗で決済及び引渡しなどのサービスを行います。
3. 関連会社の㈱イーコンテクトは、電子商取引における商品配送及び代金決済の受託・代行等を行い、コンビニ決済・物流システムを提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ▶ 資本関係
- > 商品、サービスの流れ

1: その他の関係会社の子会社

2: Halcon Cayman Limited (第三者資本の特別目的会社)の発行する当社普通株式に強制交換される交換社債での所有を含んでおります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、企業行動の基本となる理念として「LAWSON 企業理念」を定め、その理念の実現のために六つの行動指針を掲げております。この行動指針に基づく企業活動により、「マチのほっとステーション」を目指してまいります。

企業理念及び行動指針は次のとおりです。

< 企業理念 >

「私たちローソンは、人を大切にする心と、創造的な行動を通じて、お客様の便利な生活と地域社会の発展に貢献します。」

< 行動指針 >

(1) 顧客満足の実現 : Customer Satisfaction

お客様に最高の満足をもたらします。生き生きとした対話から、求められる商品・サービスを発見し、いち早く提供します。

(2) オーナー満足の追求 : Owner Satisfaction

オーナーは最良のビジネス・パートナーです。必要な情報を考え、見つけ、話し合い、提供し、店舗経営を支援します。

(3) win - win の関係強化 : Partner Satisfaction

取引先と強い信頼関係を結びます。必要な情報を開示し、適正な取引を遂行し、ともに成長し続けます。

(4) 企業価値の向上 : Investor Satisfaction

株主に継続性のある成長を約束します。「No.1 の束」を積み重ね、企業価値の向上を実現します。

(5) 市民としての良識と行動 : Society Satisfaction

健やかな地球人、有益な社会人をめざします。自然環境との共生、地域社会への貢献、社会ルールの遵守に努めます。

(6) 活力あふれる企業文化の構築 : Employee Satisfaction

失敗を恐れずチャレンジします。知識や情報を分かち合い、スピーディな連携によって、個人の力を組織の力へと高めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき17円の間配当（普通配当14円、上場記念配当3円）を実施し、期末配当金につきましても1株につき18円とし、年間35円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗の改装などに充当する他、経営基盤の強化並びに新規ビジネスに対応するための情報システム基盤の強化に活用し、企業価値の向上に努める所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社におきましては、経済環境等諸般の厳しい環境を「挑戦」の時と捉え、「飛翔」につなげるため、下記の3つの戦略を柱に、全国のお客様に真に愛される「マチのほっとステーション」の実現に邁進します。

(1) 21世紀ナショナルチェーンの強味を生かしたネットワーク価値創造

- ・ 47都道府県ドミナント化の推進
- ・ 全国のネットワークを生かしたeビジネス・キャッシュビジネスの推進

(2) 企業価値向上の為にフランチャイズチェーンの体質改善

- ・ 「商品開発力・商品アット力」「QSC基本業務の徹底」、「新店日販の改善」等による日販改善
- ・ 不採算店の置換推進

(3) 企業市民としての社会的使命の達成

- ・ 企業倫理の向上
- ・ 環境に配慮した企業活動の推進

4. 目標とする経営指標

フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業を営む当社は、1店舗1日当たりの売上高を重視しており、平成13年度は新店日販46万円以上、既存店前年比100%以上を目標にしております。また、売上高を追求するだけでなく、利益率、資産回転率の両面からROAの向上(平成15年度6%以上)に努め、さらに株主価値向上のため、ROEの向上(平成15年度12%以上)にも努めてまいります。なお、当期の連結ROA(総資本当期純利益率)は4.5%、連結ROE(株主資本当期純利益率)は11.9%となっております。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、遵法・公正・透明な取引の実行のため、社外取締役や社外監査役、アドバイザー・ボード(諮問委員会)を設置しており、社外の有識者の方々から指導牽制を頂いております。また、社員の行動指針として「倫理綱領」を制定し、定期的に研修を行うことにより全社員への徹底を図り、企業倫理の向上に努めております。

投資家や株主の皆様に対しては、投資家説明会やホームページ等を通じて迅速で適切な情報開示に努めており、今後もさらなる充実を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、激変する環境に適応し、新しいコンビニエンスストアのポジションを早期に確立するため、下記の課題に取り組み、新店日販の向上、既存店前年比の改善、競争優位性の確保、高効率経営の実現を目指してまいります。そして、攻めの事業展開に経営資源を集中させスピード感をもって企業体質の変革を図ることにより圧倒的競争力の獲得を目指します。

(1)商品開発力・アソート力の強化

協同組合フレッシュフーズサプライや協力メーカーとのパートナーマーチャンダイジングにより他社との差別化を進めてまいります。また、地域ごとの特性に合わせた、より細かいお客さまニーズに対応した商品を提供してまいります。

(2)QSC(クオリティ・サービス・クリーンネス)基本業務の徹底

商品やサービスの品質管理を徹底し、お客さまに気持ち良くお買物をして頂ける接客と店内環境の提供に努め、店舗オペレーションのレベルアップを図ってまいります。

(3)優良店舗の開発、ドミナント化の推進

出店政策においては、質を最重視しながら、全国47都道府県で更なるドミナント化を進め、運営効率・物流効率の向上を図ってまいります。また、収益性を高めるため、低日販店のより良い立地への置換えや、直営店から経営効率の高いフランチャイズ店への切替えを推進してまいります。

(4)eビジネス、キャッシュビジネスの推進

業界唯一のナショナルチェーンとしての特性を活かしてeビジネス、キャッシュビジネスのインフラを強化し、新しいサービスを積極的に展開してまいります。他社に先駆けて全国全店に設置したマルチメディア端末Loppi、@LAWSON、iモードを利用したサービスを連動させ、独自のビジネスモデルを確立し、他社との差別化を図ってまいります。また、ATM全店導入の早期実現を目指してまいります。

(5)第3次総合情報システムの構築

第3次総合情報システムの構築を着実に進め、早期展開及び効率的運用を図ることにより、店舗運営の効率化、店舗支援システムの強化及びeビジネスのインフラ強化を図ります。また、情報システムを駆使して原材料調達から生産、配送、販売の仕組みを総合的に高度化・強化し、効率的サプライチェーンマネジメントを早期に実現してまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

(1) 三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、当社の発行済株式総数の27.9%の議決権を所有している筆頭株主であります。当社は三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置づけており、従来の新規事業分野中心の業務提携に加え、コンビニエンスストア既存分野での提携関係を強化し、企業価値の更なる増大を目指してまいります。

(2) 株式会社ダイエーとの関係について

株式会社ダイエーは、平成13年2月末現在で当社の発行済株式総数の27.2%（間接を含む）を所有しております。平成13年1月30日付にて代表取締役最高顧問 中内 功が当社および株式会社ダイエーの取締役を退任し、また同日付にて代表取締役社長 藤原 謙次が株式会社ダイエーの取締役を退任したことにより、役員の兼任はなくなりました。

ダイエーグループは広範な分野の業務を行っており、ダイエーグループとの取引は多岐に渡っておりますが、いずれも取引条件は合い見積もりをとるなどした上協議して決定しております。

経営成績

1. 当期の概況

【概況】

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し民間設備投資が増加するなど、全体としては自律的回復に向けた緩やかな動きがみられましたものの、雇用環境の改善の遅れや家計所得の低迷により、個人消費は回復感に乏しく、依然として厳しいものとなりました。

コンビニエンスストア業界におきましては、店舗数は増加したものの、他業種との競争激化などの影響を受け、全体として既存店の売上高は前年を下回るなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、商品開発力の強化、品揃えの改善、対話のあるフレンドリーな接客に力を入れてまいりました。また、店舗展開において全国47都道府県のドミナント化を推進するとともに、全国に広がる店舗網や独自の物流網を活かしたeビジネスに積極的に取り組むことで、業界唯一のナショナルチェーンとしての強みを最大限に発揮することに努めてまいりました。

これらの結果、チェーン全店売上高1兆2,776億3千8百万円（前期比4.5%増）、経常利益395億3千6百万円（前期比5.1%増）、当期純利益163億6千8百万円（前期比9.0%増）となりました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、酒類やたばこの販売が伸び前期比6.5%増加、ファスト・フードは、「生パスタ」などの調理麺が寄与し前期比3.5%増加、アイスクリームやデザートなどの日配食品は前期比1.5%増加し、食品全体では前期比5.0%の増加となりました。また、非食品は玩具やドリンク剤の販売が好調で前期比2.6%の増加となりました。

商品群別	当連結会計年度 (平12.3.1~13.2.28)		前連結会計年度 (平11.3.1~12.2.29)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	562,777	44.1	528,188	43.2	106.5
ファスト・フード	362,979	28.4	350,702	28.7	103.5
日配食品	90,569	7.1	89,248	7.3	101.5
食品計	1,016,325	79.6	968,138	79.2	105.0
非食品	261,313	20.4	254,742	20.8	102.6
合計	1,277,638	100.0	1,222,880	100.0	104.5

【店舗開発の状況】

全国47都道府県で更なるドミナント化を推進し、運営・物流効率を高めるとともに、低日販店の立地移転・閉鎖や直営店のフランチャイズ店への切替を積極的に行い、収益性の改善に努めてまいりました。その結果、当期は新たに福島県、滋賀県、和歌山県、鹿児島県、沖縄県において100店舗体制を達成し、新規出店数が725店、立地移転を含む閉鎖店数が420店、中国上海市でチェーン展開しております上海華聯羅森有限公司を含めると、前期末に比べ317店増加し、国内7,683店、海外66店となりました。

地域別店舗分布状況（平成13年2月28日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	462	埼玉県	258	岐阜県	83	鳥取県	49	佐賀県	52
青森県	89	千葉県	251	静岡県	180	島根県	48	長崎県	71
岩手県	88	東京都	709	愛知県	325	岡山県	116	熊本県	78
宮城県	176	神奈川県	482	三重県	61	広島県	121	大分県	86
秋田県	80	新潟県	115	滋賀県	102	山口県	111	宮崎県	75
山形県	59	富山県	87	京都府	182	徳島県	96	鹿児島県	102
福島県	108	石川県	65	大阪府	879	香川県	95	沖縄県	103
茨城県	94	福井県	64	兵庫県	459	愛媛県	112	小計	7,683
栃木県	98	山梨県	67	奈良県	118	高知県	33	上海市	66
群馬県	65	長野県	158	和歌山県	101	福岡県	270	合計	7,749

(注)上海華聯羅森有限公司は、同社の決算日(平成12年12月31日)現在の店舗数を記載しております。

【損益の状況】

営業収益は、前連結会計年度と比べ11,635百万円減少（前期比4.0%減）し、280,218百万円となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や子会社の株式会社ローソンチケットの営業収入が増加したものの、フランチャイズ化や閉鎖による直営店の減少により売上高が減少したことによるものです。

営業利益は、前連結会計年度と比べ1,094百万円増加（前期比2.7%増）し、41,279百万円となりました。これは、販売費及び一般管理費が、地代・家賃の増加等により4,085百万円増加いたしましたが、主に直営店の減少により経営効率が改善されたことによるものです。

経常利益は、前連結会計年度と比べ1,919百万円増加（前期比5.1%増）し、39,536百万円となりました。これは、上場関連費用を494百万円計上いたしましたが、借入金の減少により金融収支が、1,659百万円改善されたことによるものです。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ4,023百万円減少（前期比11.9%減）し、29,846百万円となりました。これは、厚生年金基金制度における過去勤務費用の計上方法を変更したことに伴い、過年度積立不足7,011百万円を一括計上したことによるものです。

これらの結果、当期純利益は、税金の負担率が減少したこと及び子会社の株式会社ローソンチケットの増益もあり、前連結会計年度と比べ1,357百万円増加（9.0%増）し16,368百万円、1株当たりの当期純利益は147円63銭となりました。

【キャッシュフローの状況】

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払額の増加や仕入債務の減少により前期に比べ14,997百万円減少し、52,793百万円の収入となりました。投資活動では、有形固定資産の取得21,058百万円、敷金・保証金の差入6,785百万円等により54,696百万円を使用いたしました。また財務活動では、新株式の発行により68,656百万円を調達し、借入金の返済48,301百万円及び配当金の支払3,002百万円を使用したことなどにより18,707百万円の調達となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ16,902百万円増加し、128,655百万円となりました。

2. 次期の見通し

コンビニエンスストア業界におきましては、低価格化を進める外食・ファーストフードチェーンや、営業時間延長と弁当・惣菜部門を強化する食品スーパーなど、他業種との競争がますます激しくなるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、平成13年度を変革の年と位置づけ、「Simple」「Speedy」「Sendo（鮮度）」をスローガンとし、商品開発力の強化・QSC基本業務の徹底・店舗開発力の強化に努めることにより新店日販の改善や既存店の活性化を図り、増益を目指してまいります。

なお、iモードを利用したサービスや全店へのATM導入等、新規事業の本格展開による初期投資コストの負担を考慮し、次期の連結業績見通しは次のとおりを見込んでおります。

	平成14年2月期 (見通し)	平成13年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	260,000	280,218	7.2
経常利益	41,600	39,536	5.2
当期純利益	18,400	16,368	12.4
1株当たり当期純利益	160円14銭	147円63銭	-

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	42,947		111,783		68,836
加盟店貸勘定	6,075		5,929		146
有価証券	103,216		-		103,216
たな卸資産	2,577		2,991		414
前払費用	4,618		3,824		794
短期貸付金	2,958		-		2,958
未収入金	12,873		12,221		652
繰延税金資産	1,404		1,099		305
その他	1,087		877		210
貸倒引当金	74		68		6
流動資産合計	177,681	45.9	138,656	40.9	39,025
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	42,487		36,163		6,324
工具器具備品	25,419		27,970		2,551
土地	20,933		20,489		444
建設仮勘定	226		111		115
有形固定資産合計	89,065	23.0	84,733	25.0	4,332
無形固定資産					
ソフトウェア	3,248		-		3,248
ソフトウェア仮勘定	3,217		-		3,217
連結調整勘定	246		376		130
その他	457		470		13
無形固定資産合計	7,168	1.8	846	0.2	6,322
投資その他の資産					
投資有価証券	7,492		7,306		186
長期前払費用	1,201		4,217		3,016
差入保証金	91,169		84,376		6,793
繰延税金資産	10,265		16,832		6,567
その他	3,563		2,814		749
貸倒引当金	372		377		5
投資その他の資産合計	113,318	29.3	115,168	33.9	1,850
固定資産合計	209,551	54.1	200,747	59.1	8,804
繰延資産	4	0.0	10	0.0	6
資産合計	387,236	100.0	339,413	100.0	47,823

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	60,260		62,776		2,516
加盟店借勘定	4,617		4,182		435
短期借入金	-		124		124
一年内に返済予定の長期借入金	20,390		48,163		27,773
未払金	12,894		12,734		160
未払法人税等	5,833		4,617		1,216
預り金	24,831		21,495		3,336
賞与引当金	2,544		2,477		67
その他	2,815		3,443		628
流動負債合計	134,184	34.7	160,011	47.1	25,827
固定負債					
長期借入金	3,140		23,529		20,389
退職給与引当金	5,773		4,881		892
役員退職慰労引当金	203		130		73
年金過去勤務費用未払金	7,973		-		7,973
預り保証金	55,890		54,582		1,308
固定負債合計	72,979	18.8	83,122	24.5	10,143
為替換算調整勘定	144	0.0	34	0.0	110
負債合計	207,307	53.5	243,167	71.6	35,860
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,481	0.4	314	0.1	1,167
(資本の部)					
資本金	58,507	15.1	30,877	9.1	27,630
資本準備金	41,520	10.7	-	-	41,520
連結剰余金	78,421	20.3	65,055	19.2	13,366
資本合計	178,448	46.1	95,932	28.3	82,516
負債、少数株主持分及び資本合計	387,236	100.0	339,413	100.0	47,823

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		前期比
	〔自平成12年 3月 1日〕 〔至平成13年 2月28日〕		〔自平成11年 3月 1日〕 〔至平成12年 2月29日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	比 率
営 業 収 益	280,218	100.0	291,853	100.0	96.0
加盟店からの収入	135,237		124,587		108.5
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 当連結会計年度 1,144,717百万円 前連結会計年度 1,073,422百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 当連結会計年度 1,277,638百万円 前連結会計年度 1,222,880百万円)					
その他の営業収入	11,803		11,653		101.3
売 上 高	133,178	(100.0) 47.5	155,613	(100.0) 53.3	85.6
売 上 原 価	98,501	(74.0)	115,315	(74.1)	85.4
売 上 総 利 益	(34,677)	(26.0)	(40,298)	(25.9)	86.1
営 業 総 利 益	181,717	64.8	176,538	60.5	102.9
販売費及び一般管理費	140,438	50.1	136,353	46.7	103.0
営 業 利 益	41,279	14.7	40,185	13.8	102.7
営 業 外 収 益	1,561	0.6	2,091	0.7	74.7
受 取 利 息	496		1,185		
受 取 配 当 金	84		110		
受 取 損 害 金	190		229		
受 取 立 退 料	197		144		
そ の 他	594		423		
営 業 外 費 用	3,304	1.2	4,659	1.6	70.9
支 払 利 息	1,468		3,842		
店 舗 解 約 損	688		590		
上 場 関 連 費 用	494		-		
持分法による投資損失	100		-		
そ の 他	554		227		
経 常 利 益	39,536	14.1	37,617	12.9	105.1
特 別 利 益	44	0.0	2,295	0.8	1.9
貸倒引当金戻入益	9		1,409		
投資有価証券評価損戻入益	35		-		
投資有価証券売却益	-		886		
特 別 損 失	9,734	3.5	6,043	2.1	161.1
固定資産除却損	2,723		2,769		
年金過去勤務費用	7,011		-		
関係会社株式売却損	-		1,269		
投資有価証券評価損	-		742		
長期前払費用償却	-		845		
長期借入金繰上返済利息	-		418		
税金等調整前当期純利益	29,846	10.6	33,869	11.6	88.1
法人税、住民税及び事業税	7,226		4,236		
法 人 税 等 調 整 額	6,262	4.8	14,686	6.5	71.3
少 数 株 主 利 益	10	0.0	64	0.0	15.6
当 期 純 利 益	16,368	5.8	15,011	5.1	109.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成12年 2月29日〕	比較増減
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		65,055	52,247	12,808
連結剰余金減少高				
配当金		3,002	2,203	799
当期純利益		16,368	15,011	1,357
連結剰余金期末残高		78,421	65,055	13,366

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		〔自平成12年 3月 1日〕	〔自平成11年 3月 1日〕	
		至平成13年 2月28日	至平成12年 2月29日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		29,846	33,869	4,023
減価償却費		14,682	15,017	335
連結調整勘定償却額		130	119	11
退職年金費用		7,973	-	7,973
貸倒引当金の増加額 (: 減少額)		1	1,320	1,321
退職給与引当金の増加額		965	894	71
受取利息及び受取配当金		580	1,295	715
支払利息		1,468	3,842	2,374
有形固定資産除却損		1,892	2,073	181
関係会社株式売却損		-	1,269	1,269
投資有価証券売却益		-	886	886
投資有価証券評価損戻入益		35	-	35
投資有価証券評価損		-	742	742
その他の収益・費用の非資金分 (純額)		2,346	3,095	749
売上債権の減少額 (: 増加額)		146	6,131	6,277
たな卸資産の減少額		423	113	310
未収入金の減少額 (: 増加額)		651	1,226	1,877
仕入債務の増加額 (: 減少額)		2,098	7,249	9,347
未払金の増加額 (: 減少額)		163	5,774	5,937
預り金の増加額		3,336	3,034	302
預り保証金の増加額		1,308	1,629	321
その他の資産及び負債の増減額 (純額)		1,501	614	887
小計		59,522	70,413	10,891
利息及び配当金の受取額		577	1,309	732
利息の支払額		1,297	3,677	2,380
法人税等の支払額		6,009	255	5,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,793	67,790	14,997
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の購入による支出		19,453	-	19,453
投資有価証券の売却による収入		-	16,371	16,371
投資有価証券及び関係会社株式の取得による支出		249	-	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		-	6,590	6,590
有形固定資産の取得による支出		21,058	20,047	1,011
短期貸付金の減少額 (純額)		-	131,373	131,373
長期貸付金の増加額		1,217	1,465	248
無形固定資産の増加額		4,003	-	4,003
長期前払費用の増加額		805	2,291	1,486
差入保証金の増加額 (純額)		6,785	8,365	1,580
その他 (純額)		1,126	408	718
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,696	121,758	176,454
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額 (純額)		138	40,916	40,778
長期借入金の返済による支出		48,163	49,402	1,239
株式発行による収入		68,656	-	68,656
配当金の支払額		3,002	2,203	799
子会社設立等による少数株主からの収入		1,354	-	1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,707	92,521	111,228
現金及び現金同等物に係る換算差額		98	41	139
現金及び現金同等物の増加額		16,902	96,986	80,084
現金及び現金同等物の期首残高		111,753	14,767	96,986
現金及び現金同等物の期末残高		128,655	111,753	16,902

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

株式会社ローソンチケット

上海華聯羅森有限公司

株式会社ローソン・イープランニング

株式会社アイ・コンビニエンス

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

株式会社イーコンテキスト

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券..... 移動平均法による低価法（洗替え方式）

取引所の相場のない有価証券..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品..... 主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 一部の子会社が定額法を採用しているのを除いて、定率法によっております。

無形固定資産..... 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（追加情報）

前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」に変更して表示しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費.....在外子会社における費用で、開業後5年間で均等償却しております。

新株発行費...支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給与引当金..... 従業員への退職金の支出に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金... 親会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

《会計方針の変更》

当社は、退職一時金制度については、自己都合退職による期末要支払額を退職給与引当金として計上する一方で、企業年金制度（厚生年金基金制度）の過去勤務費用については拠出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から厚生年金基金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額を費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の年金資産運用環境の低迷による影響を考慮し、また企業年金をめぐる近年の会計環境の変化に鑑み、年金費用の負担の適正化並びに財務体質の健全化を図る目的で行ったものであります。

この変更により、年金過去勤務費用未払金7,973百万円を新たに計上し、販売費及び一般管理費に962百万円、年金過去勤務費用として7,011百万円を特別損失に計上しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は962百万円、税金等調整前当期純利益は7,973百万円それぞれ減少しております。

《注記事項》

〔連結貸借対照表関係〕

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,143 百万円	86,462 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
その他流動資産	- 百万円	93 百万円
投資有価証券	2,994 百万円	3,662 百万円
差入保証金	985 百万円	1,099 百万円
合 計	3,979 百万円	4,854 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	- 百万円	124 百万円
一年内に返済予定の長期借入金	2,500 百万円	1,380 百万円
長期借入金	- 百万円	2,495 百万円
合 計	2,500 百万円	3,999 百万円
3. 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	84 百万円	- 百万円

〔連結損益計算書関係〕

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目		
広告宣伝費	14,577 百万円	13,991 百万円
従業員給与手当	29,097 百万円	31,276 百万円
賞与引当金繰入額	2,544 百万円	2,554 百万円
退職給与引当金繰入額	1,426 百万円	970 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	73 百万円	56 百万円
連結調整勘定償却額	130 百万円	119 百万円
地代家賃	34,337 百万円	31,287 百万円
減価償却費	14,682 百万円	15,017 百万円
2. 固定資産除却損の内訳		
建物	1,680 百万円	1,615 百万円
構築物	124 百万円	104 百万円
工具器具備品	919 百万円	1,050 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	42,947 百万円	111,783 百万円
有価証券勘定	103,216 百万円	- 百万円
短期貸付金勘定	2,958 百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,013 百万円	30 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	19,453 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	128,655 百万円	111,753 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	32,247 百万円	31,909 百万円
減価償却累計額相当額	17,561 百万円	18,009 百万円
期末残高相当額	14,686 百万円	13,900 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
一年内	5,315 百万円	5,132 百万円
一年超	9,856 百万円	9,378 百万円
合 計	15,171 百万円	14,510 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	6,452 百万円	6,324 百万円
減価償却費相当額	5,831 百万円	5,614 百万円
支払利息相当額	598 百万円	681 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一年内	596 百万円	787 百万円
一年超	6,668 百万円	7,580 百万円
合 計	7,264 百万円	8,367 百万円

〔有価証券の時価等関係〕

(百万円)

種 類	当連結会計年度			前連結会計年度		
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に関するもの	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
固定資産に関するもの	-	-	-	-	-	-
株式	7,333	13,412	6,079	7,296	14,583	7,287
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	7,333	13,412	6,079	7,296	14,583	7,287
合 計	7,333	13,412	6,079	7,296	14,583	7,287

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
流動資産に関するもの		
マネージメントファンド	50,615 百万円	- 百万円
残存償還期間が一年内の 非上場の内国債	23,979 百万円	- 百万円
中期国債ファンド	171 百万円	- 百万円
公社債投信	500 百万円	- 百万円
割引金融債券	13,964 百万円	- 百万円
コマーシャルペーパー	13,987 百万円	- 百万円
固定資産に関するもの		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	159 百万円	10 百万円

〔デリバティブ取引関係〕

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

〔税効果会計関係〕

1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)
投資有価証券評価損	2,823 百万円
土地評価損	1,168 百万円
退職給与引当金	1,626 百万円
年金過去勤務費用未払金	3,348 百万円
繰越欠損金	541 百万円
その他	2,589 百万円
繰延税金資産小計	12,095 百万円
評価性引当額	426 百万円
繰延税金資産合計	11,669 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳

	(当連結会計年度)
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 %
住民税均等割等	1.0 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2 %

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、コンビニエンスストア事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

当連結会計年度

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	中内 功 (注2)		-	当社 代表取締役 最高顧問 (注2) 学校法人 中内学園 理事長			店舗賃借 及び店舗 運営委託	店舗賃借料 の支払	7		
								店舗運営 委託保証金 の返還	2		
								寄付金の 支払	4		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	(株)マルカ興 産	東京都 港区	16	不動産賃貸	(所有) 当社役員 中内功 (注2)の 近親者が 29.8%を 直接所有 し70.2% を間接所 有1		当社研修 センターの賃 借	賃借料の 支払	275		
								敷金及び 保証金の 支払		差入 保証金	4,339
	(株)中内イ ターナショナル	東京都 港区	419	不動産賃貸	(所有) 当社役員 中内功 (注2)が 100%を 直接所有		店舗賃借	賃借料の 支払	13		
								敷金及び 保証金の 支払		差入 保証金	20
	(株)キャブ テック	東京都 葛飾区	400	給食事業	(所有) 当社役員 中内功 (注2)の 近親者が 76.0%を 間接所有 2		テナント転貸	転貸賃料 の受取	2		
								転貸敷金 及び保証金 の預り		預り 保証金	5
	(株)ジャパ ンプリント システムズ	東京都 羽村市	135	総合印刷業	(所有) 当社役員 中内功 (注2)の 近親者が 76.0%を 間接所有 2		当社販促 資材等の 印刷	販促資材等 の印刷代	122	未払金	4
(株)新歌舞 伎座	大阪市 中央区	40	演劇の興行	(所有) 当社役員 中内功 (注2)の 近親者が 76.0%を 間接所有 2		店舗賃借	賃借料の 支払	15			
							敷金及び 保証金の 支払		差入 保証金	10	

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)なんば利工業開発	大阪市中央区	90	不動産賃貸	(所有) 当社役員中内功(注2)の近親者が76.0%を間接所有2		店舗賃借	賃借料の支払	24		
								敷金及び保証金の支払		差入保証金	67
	(株)西神利工業開発	神戸市西区	6,000	ホテル業	(所有) 当社役員中内功(注2)の近親者が76.0%を間接所有2		レジャークラブ施設の利用	入会金及び保証金の支払		差入保証金	50
	(株)日本流通リース	東京都港区	926	総合リース業	(所有) 当社役員中内功(注2)の近親者が76.0%を間接所有2		什器・備品等のリース及び店舗の賃借	リース料の支払 支払利息相当額	738 59	未払金	72
								賃借料の支払	5		
								敷金及び保証金の支払		差入保証金	28
	(株)福岡ドーム	福岡市中央区	36,955	福岡ドーム及びホテル運営管理	(所有) 当社役員中内功(注2)の近親者が76.0%を間接所有2		福岡ドーム広告掲載等	広告掲載料の支払	248		
								年間シート使用料の支払	14		
								保証金の支払		差入保証金	180
								年会費の支払	3		
								開催費用の支払	218	未払金	229
	(株)ホテルトラサ	千葉県印旛郡富里町	2,000	ホテル業	(所有) 当社役員中内功(注2)の近親者が76.0%を間接所有2		店舗賃借及び業務の委託	賃借料の支払	34		
								敷金及び保証金の支払		差入保証金	116
								業務委託料の支払	99		
サン総合開発(株)	福岡市博多区	50	不動産賃貸	(所有) 当社役員中内功(注2)の近親者が76.0%を間接所有2		店舗賃借	賃借料の支払	17			
							敷金及び保証金の支払		差入保証金	51	
							賃貸借契約保証金の返還	1			
(株)ドリームパーク	横浜市戸塚区	20	遊園地の運営	(所有) 当社役員中内功(注2)の近親者が76.0%を間接所有2		店舗賃借	賃借料の支払	6			
							敷金及び保証金の支払		差入保証金	18	
							賃貸借契約保証金の返還	2			

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記「会社等の名称」及び「議決権等の所有(被所有)割合」に記載しております中内功は、平成13年1月30日付にて当社取締役を退任しておりますので、取引金額は同日までを集計し、期末残高は同日時点のものを記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 中内功と学校法人中内学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. (株)マルナカ興産への研修センターの賃借料及び保証金は、近隣の取引情勢等を参考にして決定しております。
3. (株)中内インターショナルへの店舗の賃借料及び保証金は、近隣の取引情勢等を参考にして決定しております。
4. (株)キャブテックへの転貸賃借料及び保証金は、近隣の取引情勢等を参考にして決定しております。
5. (株)ジパソプリシステムからの商品の購入について、価格その他の取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。
6. (株)新歌舞伎座への店舗の賃借料及び保証金は、近隣の取引情勢等を参考にして決定しております。
7. (株)なんばリエン開発への店舗の賃借料及び保証金は、近隣の取引情勢等を参考にして決定しております。
8. (株)西神リエン開発へのメンバー入会金及び保証金は、一般取引先と同様の条件によっております。
9. (株)日本流通リースとのリース取引は、他のリース会社との取引条件を参考に交渉のうえ決定しております。また、店舗の賃借料及び保証金は、近隣の取引情勢等を参考にして決定しております。
10. (株)福岡ドームへの広告掲載料の支払、年間シート使用料支払と保証金の差入及びホテル施設利用年会費の支払について、価格その他の取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。また、加盟店オーナー勉強会開催費用についても、一般取引先と同様の条件によっております。
11. (株)ホテルザへの店舗の賃借料及び保証金は、近隣の取引情勢等を参考にして決定しております。また、当社研修センター業務委託については、ホテル業務全般に係る業務委託に関するもので、委託料は業務内容を勘案のうえ決定しております。
12. サン総合開発(株)への店舗の賃借料及び保証金は、近隣の取引情勢等を参考にして決定しております。
13. (株)ドリームパークへの店舗の賃借料及び保証金は、近隣の取引情勢等を参考にして決定しております。
14. 印の間接所有している会社は次の通りであります。
 - 1 (有)中内興産
 - 2 (株)サカエ、(株)グアイホールディングコーポレーション
 なお、2に記載しております間接所有割合は、平成13年1月30日時点のものであります。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)グアイ ・ロックス ・システム	神戸市 東灘区	323	貨物運送及 び倉庫運営 管理			商品の 仕入	日配商品の 仕入	210,603	買掛金 加盟店 買掛金	1,657 13,905

(注)取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)グアイ・ロックス・システムとの商品の仕入については、市場価格、総原価等を勘案して価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。